

## 平成28年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも監査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月5日から同年8月2日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っており、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村及び都の負担金で賄っている。

平成28年度における処理水量は、区部下水道事業では16億4,532万余 $\text{m}^3$ 、流域下水道事業では3億4,369万余 $\text{m}^3$ 、合計で19億8,901万余 $\text{m}^3$ であり、前年度（20億2,211万余 $\text{m}^3$ ）と比較して、3,309万余 $\text{m}^3$ （1.6%）減少している。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
区部	営業収益	262,993	265,753	265,674	267,751	268,040
	減価償却費	118,795	120,019	163,816	167,283	170,376
	営業損益	39,019	41,820	2,635	△3,573	△6,243
	経常損益	24,957	28,402	36,088	36,429	37,312
流域	営業収益	16,182	16,251	15,321	14,765	15,936
	減価償却費	4,758	4,812	16,757	15,862	16,634
	営業損益	△2,104	△4,422	△12,899	△13,040	△13,108
	経常損益	△1,983	△4,343	△150	49	400
合計	当年度純利益	22,973	24,059	77,268	34,876	38,952
	資産合計	6,744,056	6,755,355	5,824,338	5,838,940	5,810,053
	剰余金	2,779,747	2,833,794	354,630	369,292	329,493
	企業債残高	1,885,944	1,782,899	1,703,956	1,620,929	1,542,554

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を経理している。下水道事業は大規模施設を有し、営業費用の約6割を占める減価償却費が営業損益に大きく影響する構造となっており、営業損益については、国庫補助金を充当して整備した施設の減価償却費を営業費用に計上していることなどから、赤字基調である。経常損益については、長期前受金戻入（注1）を営業外収益に計上していることなどから黒字基調となっている（注2）。

区部下水道事業の営業収益は約2,700億円規模で推移している。管渠等下水道施設の整備に伴う減価償却費の増加等により、営業損益は減少傾向にあるが、経常損益は土地物件収益の増加及び企業債利息の減少等により、増加傾向にある。当年度においては、経常利益は373億余円となっている。

流域下水道事業の営業収益は約160億円規模で推移している。当年度においては、一般会計補助金の増加等により、経常利益は4億余円となっている。

区部下水道事業及び流域下水道事業の合計では純利益を計上しており、平成26年度以降は資産合計は5兆8,000億円規模、剰余金は3,000億円規模で推移している。

局では、「東京都下水道事業経営計画2016」を平成28年2月に策定し、老朽化施設の再構築や浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を実施するとともに、将来的な財政負担を見据えて、当年度末において1兆5,425億余円に上る有利子負債である企業債残高を可能な限り縮減することにより、財政基盤の強化に努めることとしている。

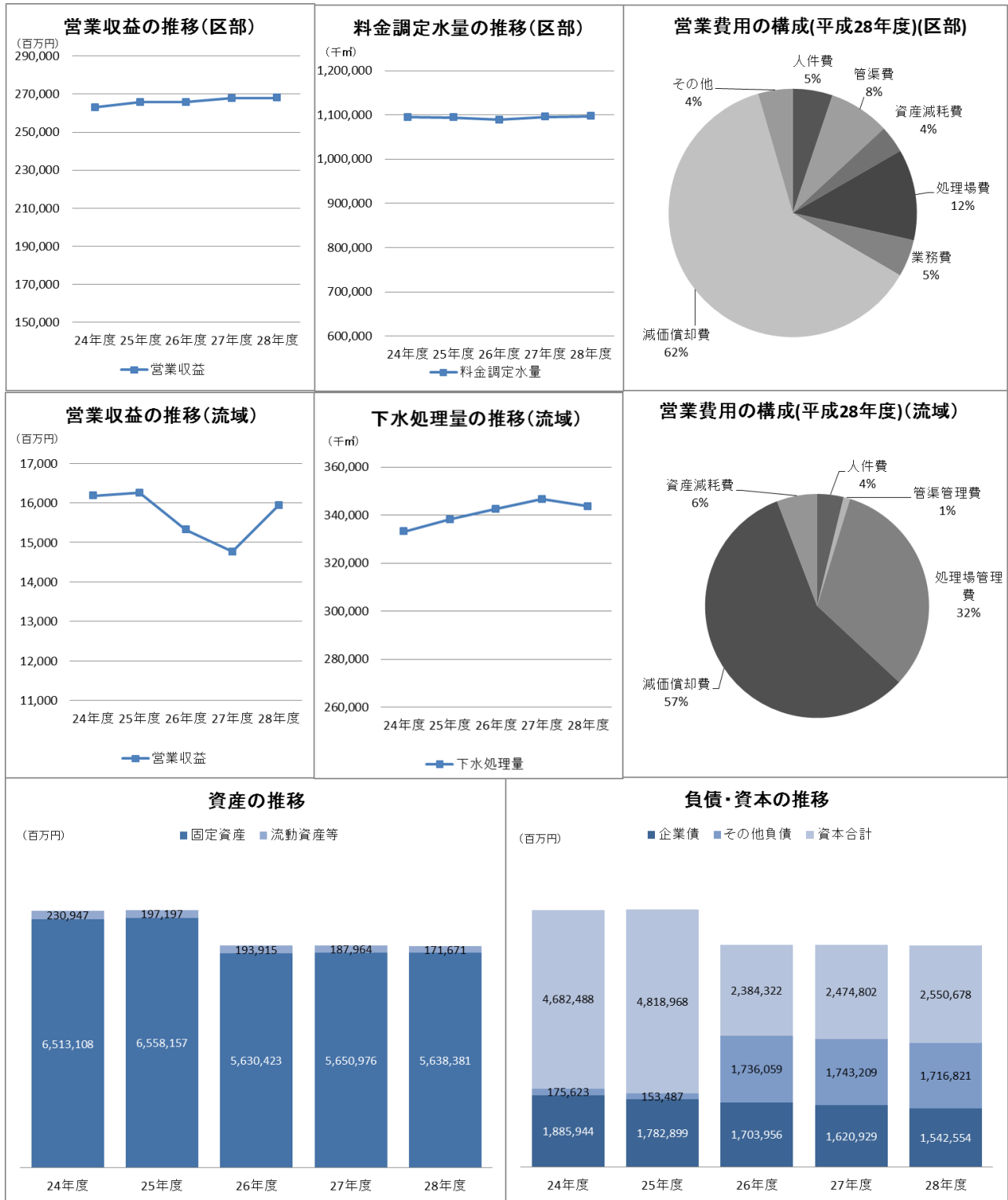
局は、経営計画の着実な推進により下水道事業の充実を図るとともに、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

(注1) 施設整備に伴い交付された国庫補助金は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

(注2) 平成26年度から新会計基準を適用（①減価償却費の増加、②長期前受金戻入の計上、③資産の減少、④剰余金の減少等）している。

(参考) 下水道事業会計の仕組み

		費用	財源		
			汚水	雨水	
区部下水道事業	各家庭（公共汚水ます）から水再生センターまでの施設	維持管理費 ・管渠費、ポンプ場費、処理場費、一般管理費（総係費等）等	下水道料金	一般会計補助金	維持管理費の24%等
		資本費 ・減価償却費、支払利息等			資本費の61%等
流域下水道事業	流域下水道幹線から水再生センターまでの施設	維持管理費 ・管渠管理費、処理場管理費等	市町村からの負担金		
		資本費 減価償却費、支払利息等	市町村からの負担金		
			都の負担金		



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。

平成24年度及び平成25年度の借入資本金(資本)については、企業債に区分している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
区部 下水道事業	<b>営業収益</b>	<b>262,993</b>	<b>265,753</b>	<b>265,674</b>	<b>267,751</b>	<b>268,040</b>
	うち一般会計補助金	96,081	99,197	99,408	100,664	101,930
	営業費用	223,973	223,932	263,038	271,324	274,284
	うち減価償却費	<b>118,795</b>	<b>120,019</b>	<b>163,816</b>	<b>167,283</b>	<b>170,376</b>
	<b>営業損益</b>	<b>39,019</b>	<b>41,820</b>	<b>2,635</b>	<b>△3,573</b>	<b>△6,243</b>
	営業外収益	32,294	29,155	72,334	74,761	74,114
	うち一般会計補助金	29,148	26,822	24,282	21,780	19,046
	うち長期前受金戻入	—	—	45,744	47,530	48,144
	営業外費用	46,356	42,574	38,881	34,758	30,558
	うち企業債利息等	45,071	41,317	37,214	33,056	28,806
	<b>経常損益</b>	<b>24,957</b>	<b>28,402</b>	<b>36,088</b>	<b>36,429</b>	<b>37,312</b>
	特別利益	—	—	44,816	—	1,240
	特別損失	—	—	2,880	1,602	—
	当年度純損益	24,957	28,402	78,023	34,827	38,552
流域 下水道事業	<b>営業収益</b>	<b>16,182</b>	<b>16,251</b>	<b>15,321</b>	<b>14,765</b>	<b>15,936</b>
	うち一般会計補助金	5,180	5,226	4,510	3,946	4,943
	営業費用	18,286	20,674	28,221	27,806	29,045
	うち減価償却費	<b>4,758</b>	<b>4,812</b>	<b>16,757</b>	<b>15,862</b>	<b>16,634</b>
	<b>営業損益</b>	<b>△2,104</b>	<b>△4,422</b>	<b>△12,899</b>	<b>△13,040</b>	<b>△13,108</b>
	営業外収益	1,474	1,332	13,902	14,126	14,412
	うち一般会計補助金	1,325	1,242	1,147	1,033	900
	うち長期前受金戻入	—	—	12,651	12,971	13,379
	営業外費用	1,354	1,253	1,153	1,036	903
	うち企業債利息等	1,324	1,242	1,146	1,033	900
	<b>経常損益</b>	<b>△1,983</b>	<b>△4,343</b>	<b>△150</b>	<b>49</b>	<b>400</b>
	特別損失	—	—	605	—	—
	当年度純損益	△1,983	△4,343	△755	49	400
	合計	<b>当年度純損益</b>	<b>22,973</b>	<b>24,059</b>	<b>77,268</b>	<b>34,876</b>
総費用対総収益比率(%) (注1)		92.7	92.3	81.2	90.6	89.6
営業収益営業利益率(%) (注2)		13.2	13.3	△3.7	△5.9	△6.8
全体	給与費(注3)	21,227	20,334	20,451	19,972	19,789
	職員数(人)(注4)	2,596	2,550	2,579	2,541	2,515
	平均年齢(注4)	47歳2月	46歳4月	45歳9月	44歳10月	43歳9月
	職員一人当たり給与費(千円)(注5)	6,886	6,724	6,657	6,628	6,599
区部	下水処理量(予定)(千 <sup>3</sup> m)	1,794,000	1,778,000	1,778,000	1,778,000	1,775,000
	下水処理量(実績)(千 <sup>3</sup> m)	1,578,758	1,633,274	1,685,272	1,675,519	1,645,322
	料金調定水量(千 <sup>3</sup> m)(注6)	1,094,642	1,094,097	1,088,628	1,095,595	1,096,559
流域	下水処理量(予定)(千 <sup>3</sup> m)	353,000	355,000	356,000	357,000	357,000
	下水処理量(実績)(千 <sup>3</sup> m)	333,214	338,220	342,495	346,590	343,690

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	268,040	267,751	288	0.1	
下水道料金	157,738	158,462	△ 724	△ 0.5	雨水処理費繰入金の増加による一般会計補助金の増
一般会計補助金	101,930	100,664	1,266	1.3	
その他営業収益	8,371	8,624	△ 252	△ 2.9	
営業費用	274,284	271,324	2,959	1.1	
管渠費	23,293	22,099	1,194	5.4	償却資産の増加による減価償却費の増
ポンプ場費	10,575	10,685	△ 110	△ 1.0	
処理場費	37,987	39,460	△ 1,472	△ 3.7	
業務費	13,615	13,341	274	2.1	
排水設備費	1,122	1,073	48	4.6	
総係費	7,426	8,635	△ 1,209	△ 14.0	
減価償却費	170,376	167,283	3,093	1.8	
資産減耗費	9,745	8,607	1,138	13.2	
その他営業費用	139	138	1	0.9	
営業損失	6,243	3,573	2,670	74.7	
営業外収益	74,114	74,761	△ 647	△ 0.9	企業債利子支払繰入金の減少による一般会計補助金の減
受取利息	2	46	△ 44	△ 94.6	
土地物件収益	6,647	4,554	2,093	46.0	
一般会計補助金	19,046	21,780	△ 2,734	△ 12.6	
長期前受金戻入	48,144	47,530	614	1.3	
雑収	273	849	△ 575	△ 67.8	
営業外費用	30,558	34,758	△ 4,199	△ 12.1	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	28,806	33,056	△ 4,250	△ 12.9	
繰延勘定償却	27	31	△ 3	△ 12.0	
雑支出	1,724	1,670	53	3.2	
経常利益	37,312	36,429	882	2.4	—
特別利益	1,240	—	1,240	—	固定資産売却益の増
特別損失	—	1,602	△ 1,602	△ 100	—
当年度純利益	38,552	34,827	3,724	10.7	—

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
II 流域下水道事業					
営業収益	15,936	14,765	1,170	7.9	流域下水道管理費繰入金の増加による一般会計補助金の増
管理費負担金収入	10,846	10,664	181	1.7	
一般会計補助金	4,943	3,946	996	25.2	
その他営業収益	147	154	△ 6	△ 4.4	
営業費用	29,045	27,806	1,238	4.5	償却資産の増加による減価償却費の増
管渠管理費	328	336	△ 8	△ 2.6	
処理場管理費	10,394	10,551	△ 157	△ 1.5	
減価償却費	16,634	15,862	771	4.9	
資産減耗費	1,688	1,055	632	59.9	
営業損失	13,108	13,040	68	0.5	—
営業外収益	14,412	14,126	286	2.0	減価償却等による長期前受金戻入の増
土地物件収益	27	28	△ 1	△ 3.7	
一般会計補助金	900	1,033	△ 132	△ 12.8	
長期前受金戻入	13,379	12,971	408	3.1	
雑収	105	93	11	12.0	
営業外費用	903	1,036	△ 132	△ 12.8	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	900	1,033	△ 132	△ 12.8	
雑支出	3	2	0	12.5	
経常利益	400	49	350	705.0	—
当年度純利益	400	49	350	705.0	—
下水道事業会計当年度純利益	38,952	34,876	4,075	11.7	—
前年度繰越利益剰余金	10,791	11,520	△ 729	△ 6.3	—
その他未処分利益剰余金変動額	35,614	78,716	△ 43,101	△ 54.8	—
当年度未処分利益剰余金	85,358	125,114	△ 39,755	△ 31.8	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	6,513,108	6,558,157	5,630,423	5,650,976	5,638,381
うち建設仮勘定	405,977	421,444	414,498	410,221	439,210
流動資産	230,724	197,015	193,770	187,851	171,586
<b>資産合計</b>	<b>6,744,056</b>	<b>6,755,355</b>	<b>5,824,338</b>	<b>5,838,940</b>	<b>5,810,053</b>
固定負債	57,471	49,989	1,572,072	1,474,498	1,407,053
うち企業債(注1)	—	—	1,535,966	1,444,955	1,385,128
流動負債	118,152	103,498	279,437	300,025	263,631
うち企業債(注1)	—	—	167,989	175,973	157,425
繰延収益	—	—	1,588,505	1,589,614	1,588,690
負債合計	175,623	153,487	3,440,015	3,364,138	3,259,375
資本金	3,788,685	3,768,073	2,029,691	2,105,509	2,221,184
うち借入資本金(企業債)(注1)	1,885,944	1,782,899	—	—	—
<b>剰余金</b>	<b>2,779,747</b>	<b>2,833,794</b>	<b>354,630</b>	<b>369,292</b>	<b>329,493</b>
資本合計	6,568,433	6,601,867	2,384,322	2,474,802	2,550,678
負債資本合計	6,744,056	6,755,355	5,824,338	5,838,940	5,810,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	202,795	159,778	167,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△175,609	△87,953	△129,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△29,020	△49,596	△53,630
資金増減額	—	—	△1,833	22,227	△16,266
資金期首残高	—	—	48,970	47,137	69,365
資金期末残高	—	—	47,137	69,365	53,098
経営資本営業利益率(注2)	0.6	0.6	△0.2	△0.3	△0.4
総資本経常利益率(注3)	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6
経営資本回転率(回)(注4)	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05
流動比率(注5)	195.3	190.4	69.3	62.6	65.1
自己資本構成比率(注6)	69.4	71.3	68.2	69.6	71.2
固定長期適合率(注7)	99.2	99.3	102.2	102.6	102.1
有形固定資産減価償却率(注8)	31.7	32.5	45.0	46.0	47.2
企業債平均利率(注9)	2.4	2.3	2.2	2.1	1.9
企業債残高対事業規模比率(注10)	376.8	348.4	321.8	291.3	268.7



- (注1) 企業債は、平成25年度までは資本金（借入資本金）に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）
- (注3) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）
- (注4) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注5) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注6) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金（平成25年度までの借入資本金を除く。）＋剰余金＋繰延収益）÷総資本
- (注7) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）
- (注8) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷企業債平均残高〔（期首残高＋期末残高）÷2〕
- (注10) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）
- (注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
資産の部							
固定資産	5,638,381	97.0	5,650,976	96.8	△ 12,594	△ 0.2	
有形固定資産	5,637,858	97.0	5,650,335	96.8	△ 12,476	△ 0.2	
土地	554,932	9.6	552,719	9.5	2,212	0.4	
建物	768,483	13.2	763,466	13.1	5,017	0.7	
減価償却累計額	△ 396,202	△ 6.8	△ 379,080	△ 6.5	△ 17,121	4.5	
構築物	6,490,406	111.7	6,412,912	109.8	77,493	1.2	
減価償却累計額	△ 2,773,027	△ 47.7	△ 2,666,000	△ 45.7	△ 107,026	4.0	
機械及装置	1,475,365	25.4	1,443,325	24.7	32,040	2.2	
減価償却累計額	△ 965,666	△ 16.6	△ 931,840	△ 16.0	△ 33,826	3.6	
車両運搬具	448	0.0	352	0.0	95	27.0	
減価償却累計額	△ 305	△ 0.0	△ 299	△ 0.0	△ 5	1.9	
器具備品	9,404	0.2	9,239	0.2	164	1.8	
減価償却累計額	△ 7,113	△ 0.1	△ 6,890	△ 0.1	△ 223	3.2	
リース有形固定資産	1,116	0.0	468	0.0	647	138.1	
減価償却累計額	△ 335	△ 0.0	△ 114	△ 0.0	△ 221	192.9	減価償却累計額の増
建設仮勘定	439,210	7.6	410,221	7.0	28,989	7.1	
その他有形固定資産	42,808	0.7	42,752	0.7	56	0.1	
減価償却累計額	△ 1,666	△ 0.0	△ 896	△ 0.0	△ 769	85.9	
無形固定資産	316	0.0	436	0.0	△ 119	△ 27.4	
地上権	90	0.0	83	0.0	6	7.7	
施設利用権	70	0.0	84	0.0	△ 14	△ 17.1	
ソフトウェア	156	0.0	268	0.0	△ 111	△ 41.7	
投資その他資産	206	0.0	204	0.0	1	0.7	
出資金	27	0.0	27	0.0	0	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	0	0	
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	0	0	
その他投資	54	0.0	60	0.0	△ 5	△ 10.0	
貸倒引当金	△ 28	△ 0.0	△ 35	△ 0.0	7	△ 20.9	
流動資産	171,586	3.0	187,851	3.2	△ 16,265	△ 8.7	
現金及預金	53,098	0.9	69,365	1.2	△ 16,266	△ 23.5	
現金	0	0.0	0	0.0	0	17.9	
預金	53,097	0.9	69,364	1.2	△ 16,266	△ 23.5	
未収金	87,597	1.5	71,198	1.2	16,398	23.0	
営業未収金	16,977	0.3	17,534	0.3	△ 556	△ 3.2	
営業外未収金	4,133	0.1	4,745	0.1	△ 611	△ 12.9	
その他未収金	66,860	1.2	49,379	0.8	17,481	35.4	
貸倒引当金	△ 374	△ 0.0	△ 460	△ 0.0	86	△ 18.7	譲渡性預金の減少による有価証券の減
前払費用	11	0.0	10	0.0	1	14.9	
前払金	27,662	0.5	27,074	0.5	587	2.2	
仮払金	216	0.0	195	0.0	20	10.6	
概算金	216	0.0	195	0.0	20	10.6	
その他仮払金	0	0.0	-	-	0	-	
未収収益	0	0.0	7	0.0	△ 6	△ 95.0	
営業外未収収益	0	0.0	7	0.0	△ 6	△ 95.0	
その他流動資産	3,000	0.1	20,000	0.3	△ 17,000	△ 85.0	
有価証券	3,000	0.1	20,000	0.3	△ 17,000	△ 85.0	
繰延勘定	85	0.0	113	0.0	△ 27	△ 24.4	—
企業債発行差金	85	0.0	113	0.0	△ 27	△ 24.4	—
資産合計	5,810,053	100	5,838,940	100	△ 28,887	△ 0.5	—

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
負債の部							
固定負債	1,407,053	24.2	1,474,498	25.3	△ 67,444	△ 4.6	償還に伴う企業債残高の減
企業債	1,385,128	23.8	1,444,955	24.7	△ 59,826	△ 4.1	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,385,128	23.8	1,444,955	24.7	△ 59,826	△ 4.1	
リース債務	602	0.0	272	0.0	330	121.5	
引当金	19,836	0.3	27,827	0.5	△ 7,990	△ 28.7	
退職給付引当金	12,755	0.2	13,670	0.2	△ 914	△ 6.7	
修繕引当金	7,081	0.1	14,157	0.2	△ 7,076	△ 50.0	
その他固定負債	1,485	0.0	1,443	0.0	41	2.9	
流動負債	263,631	4.5	300,025	5.1	△ 36,393	△ 12.1	次年度企業債償還額の減
企業債	157,425	2.7	175,973	3.0	△ 18,547	△ 10.5	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	157,425	2.7	175,973	3.0	△ 18,547	△ 10.5	
リース債務	262	0.0	110	0.0	151	137.4	
未払金	96,967	1.7	114,837	2.0	△ 17,870	△ 15.6	
営業未払金	16,792	0.3	17,109	0.3	△ 316	△ 1.8	
工事未払金	79,648	1.4	97,460	1.7	△ 17,811	△ 18.3	
その他未払金	525	0.0	267	0.0	257	96.4	
前受金	49	0.0	95	0.0	△ 45	△ 48.0	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	△ 49.4	
その他前受金	49	0.0	95	0.0	△ 45	△ 48.0	
引当金	8,025	0.1	7,996	0.1	28	0.4	
賞与引当金	949	0.0	920	0.0	28	3.1	
修繕引当金	7,076	0.1	7,076	0.1	0	0	
預り金	901	0.0	1,012	0.0	△ 110	△ 10.9	
預り保証金	802	0.0	908	0.0	△ 106	△ 11.7	
預り諸税	96	0.0	100	0.0	△ 4	△ 4.1	
その他預り金	2	0.0	2	0.0	0	2.1	
繰延収益	1,588,690	27.3	1,589,614	27.2	△ 924	△ 0.1	—
長期前受金	1,588,690	27.3	1,589,614	27.2	△ 924	△ 0.1	
国庫補助金	2,242,160	38.6	2,198,362	37.7	43,798	2.0	
収益化累計額	△ 917,217	△ 15.8	△ 874,649	△ 15.0	△ 42,568	4.9	
工事負担金	292,475	5.0	289,907	5.0	2,567	0.9	
収益化累計額	△ 136,294	△ 2.3	△ 131,646	△ 2.3	△ 4,648	3.5	
受贈財産評価額	179,216	3.1	176,679	3.0	2,536	1.4	
収益化累計額	△ 72,112	△ 1.2	△ 69,521	△ 1.2	△ 2,591	3.7	
その他長期前受金	762	0.0	764	0.0	△ 2	△ 0.3	
収益化累計額	△ 299	△ 0.0	△ 282	△ 0.0	△ 17	6.1	
負債合計	3,259,375	56.1	3,364,138	57.6	△ 104,763	△ 3.1	—

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
資本の部							
資本金	2,221,184	38.2	2,105,509	36.1	115,674	5.5	—
資本金	2,221,184	38.2	2,105,509	36.1	115,674	5.5	
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	0	0	
繰入資本金	1,420,525	24.4	1,383,604	23.7	36,921	2.7	
組入資本金	786,834	13.5	708,080	12.1	78,753	11.1	
剰余金	329,493	5.7	369,292	6.3	△ 39,799	△ 10.8	—
資本剰余金	242,611	4.2	242,646	4.2	△ 34	△ 0.0	
国庫補助金	153,945	2.6	153,945	2.6	0	0	
工事負担金	22,368	0.4	22,368	0.4	0	0	
受贈財産評価額	66,297	1.1	66,332	1.1	△ 34	△ 0.1	
利益剰余金	86,882	1.5	126,646	2.2	△ 39,764	△ 31.4	
建設積立金	56	0.0	250	0.0	△ 193	△ 77.6	
改良積立金	1,467	0.0	1,282	0.0	185	14.5	
当年度未処分利益剰余金	85,358	1.5	125,114	2.1	△ 39,755	△ 31.8	
資本合計	2,550,678	43.9	2,474,802	42.4	75,875	3.1	—
負債資本合計	5,810,053	100	5,838,940	100	△ 28,887	△ 0.5	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業収益	369,789	357,624	△12,164	96.7	
営業収益	285,612	281,072	△ 4,539	98.4	下水道料金等の減
営業外収益	83,018	75,311	△ 7,706	90.7	長期前受金戻入等の減
特別利益	1,159	1,240	81	107.0	固定資産売却益の増
流域下水道事業収益	34,093	31,386	△ 2,706	92.1	
営業収益	17,733	16,813	△ 919	94.8	管理費負担金収入等の減
営業外収益	16,360	14,572	△ 1,787	89.1	長期前受金戻入等の減
計	403,882	389,010	△14,871	96.3	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
下水道管理費	330,524	310,243	20,280	93.9	
営業費用	299,205	281,218	17,986	94.0	処理場費等
営業外費用	31,219	29,025	2,193	93.0	支払利息及企業債取扱諸費等
予備費	100	0	100	0	
流域下水道経営費	34,778	30,727	4,050	88.4	
営業費用	33,787	29,825	3,961	88.3	処理場管理費等
営業外費用	991	902	88	91.0	支払利息及企業債取扱諸費等
計	365,302	340,971	24,330	93.3	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業資本的収入	203,129	182,106	△21,022	89.7	
企業債	111,253	94,946	△16,307	85.3	発行実績の減
一般会計出資金	38,942	36,804	△2,137	94.5	対象事業費の減
国庫補助金	50,077	47,980	△2,097	95.8	対象事業費の減
固定資産売却収入	41	150	109	363.3	
建設収入	23	281	257	-	
その他資本収入	2,791	1,943	△847	69.6	対象工事案件の減
流域下水道事業資本的収入	14,333	14,220	△112	99.2	
企業債	2,983	2,653	△330	88.9	発行実績の減
一般会計出資金	1	116	115	-	
国庫補助金	8,200	8,573	373	104.6	対象事業費の増
市町村負担金収入	2,870	2,662	△207	92.8	工事実績の減
固定資産売却収入	115	81	△33	70.9	
代替地売却収入	118	63	△54	53.8	
建設収入	46	70	24	152.5	
計	217,462	196,326	△21,135	90.3	

## 支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額 ・不用額の説明
下水道事業資本的支出	390,206	351,352	25,591	13,262	90.0	
下水道建設改良費	218,715	179,862	25,591	13,261	82.2	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	171,491	171,490	0	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	21,542	20,238	602	701	93.9	
流域下水道改良費	2,349	1,853	84	411	78.9	土地購入時期変更による減等
流域下水道建設費	14,702	13,901	517	283	94.6	契約差金等
企業債償還金	4,484	4,483	0	0	100.0	
生活再建対策事業費	6	0	0	5	5.2	
計	411,748	371,591	26,193	13,963	90.2	

## 4 参考資料

### (1) 経営計画

局は、平成28年2月に「東京都下水道事業経営計画2016」（以下、「経営計画2016」という。）を策定している。「経営計画2016」では、次の三つの経営方針のもと、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催」と「その後の東京のあり方」を見据え、下水道サービスのさらなる向上に取り組むこととしている。

#### ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える  
良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する  
最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

#### イ 計画期間

平成28年度から32年度までの5年間

#### ウ 事業実績

平成28年度は、「経営計画2016」の初年度として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2016」に掲げた事業指標のうち、主な実績は下記のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間の目標値	平成28年度実績値
再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	ha	3,500	694
浸水対策	50ミリ施設整備対策促進地区	地区	8	2
震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	か所	1,000	307
合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量	万m <sup>3</sup>	26	0.6

## (2) 各種明細資料

(表1) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) ×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区 部	218,715	179,862	82.2	25,591	13,261
下水道建設事業	182,828	148,446	81.2	25,300	9,081
管渠敷設	85,502	77,964	91.2	6,306	1,231
ポンプ場建設	37,841	25,285	66.8	6,586	5,969
処理場建設	52,684	39,026	74.1	12,407	1,250
施設購入	16	9	59.2	0	6
その他	6,783	6,160	90.8	0	622
下水道改良事業	35,887	31,415	87.5	291	4,179
管渠改良	11,773	9,177	78.0	0	2,595
ポンプ場改良	3,210	3,205	99.9	0	4
処理場改良	13,739	12,501	91.0	291	946
建物購入	259	238	92.2	0	20
機械購入	58	26	45.5	0	31
器具購入	168	96	57.1	0	72
土地購入	100	0	0	0	100
公設柵施設	4,964	4,964	100.0	0	0
その他	1,614	1,204	74.6	0	409
流 域	17,052	15,755	92.4	602	694
流域下水道建設事業	14,702	13,901	94.6	517	283
管渠敷設	6	5	93.9	0	0
処理場建設	13,996	13,344	95.3	517	134
その他	700	551	78.8	0	148
流域下水道改良事業	2,349	1,853	78.9	84	411
管渠改良	37	37	100.0	0	0
処理場改良	1,825	1,740	95.4	84	0
建物購入	24	0	1.8	0	24
土地購入	380	0	0	0	380
器具購入	16	16	100.0	0	0
その他	65	58	89.1	0	7
合 計	235,767	195,617	83.0	26,193	13,956

(注) 下水道建設事業は、葛西水再生センター発電設備工事等で翌年度への繰越しが253億余円生じている。

下水道改良事業は、契約差金などによる不用額が41億余円生じている。

流域下水道改良事業は、土地購入時期を変更したことなどによる不用額が4億余円生じている。



(表 2) 下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	江東幹線その 2 工事
ポ ン プ 所	篠崎ポンプ所電気設備再構築工事
水再生センター	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その 15 工事

(表 3) 下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	大田区萩中三丁目、仲六郷二丁目付近管渠改良工事
ポ ン プ 所	篠崎ポンプ所ガスタービン発電設備 4 号改良工事
水再生センター	砂町水再生センター東陽系反応槽散気設備改良工事

(表 4) 流域下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	乞田幹線土質調査
水再生センター	南多摩水再生センター汚泥焼却設備整備その 3 工事

(表 5) 流域下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	黒目幹線 SNo. 14 人孔ほか 43 か所人孔上部改良工事
水再生センター	浅川水再生センター汚泥焼却設備改良補修工事

(表6) 各水再生センターの下水処理量(区部)

センター名	平成28年度 処理能力 m <sup>3</sup> /日	平成28年度予定 (A) m <sup>3</sup>	平成28年度実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成27年度実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
芝浦	830,000	245,500,000	232,602,000	94.7	237,488,650	△ 4,886,650
三河島	700,000	164,800,000	149,391,450	90.7	154,428,820	△ 5,037,370
砂町	658,000	148,100,000	135,846,490	91.7	141,436,830	△ 5,590,340
有明	30,000	6,100,000	5,671,270	93.0	5,555,560	115,710
中川	225,000	68,900,000	68,878,100	100.0	66,214,370	2,663,730
小菅	250,000	86,800,000	77,450,380	89.2	83,531,110	△ 6,080,730
葛西	400,000	119,100,000	121,567,450	102.1	113,990,190	7,577,260
落合	450,000	139,200,000	122,015,830	87.7	127,473,500	△ 5,457,670
中野	46,000	10,400,000	9,234,380	88.8	9,488,450	△ 254,070
みやぎ	350,000	74,600,000	67,216,490	90.1	68,599,380	△ 1,382,890
新河岸	705,000	204,500,000	188,888,850	92.4	194,807,340	△ 5,918,490
浮間	165,000	53,700,000	50,790,100	94.6	51,883,020	△ 1,092,920
森ヶ崎	1,540,000	453,300,000	415,769,250	91.7	420,622,630	△ 4,853,380
計	6,349,000	(4,863,014/日) 1,775,000,000	(4,507,732/日) 1,645,322,040	92.7	(4,577,923/日) 1,675,519,850	(△70,191/日) △ 30,197,810

(表7) 下水道料金収入 (区部)

年 度	項 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (%) (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	65,759	98.3	64,611	98.3	1,147	1.8
	中口	1,059	1.6	1,081	1.6	△ 21	△ 2.0
	大口	46	0.1	46	0.1	△ 0	△ 0.6
	計	66,865	100	65,739	100	1,125	1.7
排水水量 (千m <sup>3</sup> )	小口	790,922	72.1	785,038	71.7	5,883	0.7
	中口	161,537	14.7	163,749	14.9	△ 2,212	△ 1.4
	大口	144,099	13.1	146,807	13.4	△ 2,707	△ 1.8
	計	1,096,559	100	1,095,595	100	963	0.1
金 額 (百万円)	小口	81,187	51.5	80,601	50.9	586	0.7
	中口	32,601	20.7	33,009	20.8	△ 408	△ 1.2
	大口	45,722	29.0	46,633	29.4	△ 911	△ 2.0
	減免	△ 1,773	△ 1.1	△ 1,782	△ 1.1	9	0.5
	計	157,738	100	158,462	100	△ 724	△ 0.5

(注1) 小口とは、月当たり50m<sup>3</sup>以下の排水水量、中口とは、月当たり51m<sup>3</sup>～1,000m<sup>3</sup>の排水水量、大口とは、月当たり1,000m<sup>3</sup>を超える排水水量の使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表8) 各水再生センターの下水処理量 (流域)

センター名	平成28年度 処理能力 m <sup>3</sup> /日	平成28年度 予定 (A) m <sup>3</sup>	平成28年度 実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100%	平成27年度 実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
北多摩一号	280,100	75,100,000	66,939,740	89.1	67,858,500	△ 918,760
南多摩	159,250	42,600,000	41,092,750	96.5	41,388,820	△ 296,070
北多摩二号	80,800	18,700,000	17,984,590	96.2	18,790,600	△ 806,010
浅川	122,200	30,200,000	29,990,400	99.3	29,634,260	356,140
多摩川上流	293,700	61,700,000	59,545,620	96.5	60,851,550	△ 1,305,930
八王子	160,400	45,700,000	46,495,030	101.7	45,581,080	913,950
清瀬	364,450	83,000,000	81,641,990	98.4	82,486,070	△ 844,080
計	1,460,900	(978,082/日) 357,000,000	(941,617/日) 343,690,120	96.3	(946,970/日) 346,590,880	(△ 5,353/日) △ 2,900,760
野川処理区(注)	—	80,000,000	78,904,951	98.6	80,587,285	△ 1,682,334

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表9) 給与費明細表

(単位: 百万円)

年度 項目	平成28年度			平成27年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,307	2,380	8,688	6,542	2,353	8,895	△ 234	26	△ 207
手当	5,569	2,173	7,742	5,710	2,138	7,848	△ 141	35	△ 106
法定福利費	2,456	901	3,358	2,395	832	3,228	61	69	130
計	14,333	5,456	19,789	14,648	5,324	19,972	△ 314	131	△ 183
職員数	1,814人	701人	2,515人	1,856人	685人	2,541人	△ 42人	16人	△ 26人
平均年齢	43歳9月			44歳10月			△ 1歳1月		
職員一人当たり給与費	6,599千円			6,628千円			△ 29千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表10) 資本的収支比較表

(単位: 百万円、%)

年度 項目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	196,326	185,083	11,243	6.1
企業債	97,599	84,963	12,636	14.9
一般会計出資金(注)	36,921	37,297	△ 376	△ 1.0
国庫補助金	56,553	56,506	47	0.1
固定資産売却収入	232	23	209	899.5
その他	5,021	6,293	△ 1,272	△ 20.2
資本的支出	371,591	373,311	△ 1,719	△ 0.5
建設改良費	195,617	205,318	△ 9,701	△ 4.7
企業債償還金	175,973	167,989	7,984	4.8
その他	0	2	△ 2	△ 88.9
資本的収支	△ 175,264	△ 188,228	12,963	△ 6.9

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

(表 1 1) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目		平成 28 年度末 残高(A)	平成 28 年度		平成 27 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,542,554	97,599	175,973	1,620,929	△ 78,374
区 分		平成 28 年度支払額(C)	平成 27 年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	29,706	34,089		△ 4,382	

(表 1 2) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金				資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金				
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	資 合	
前 年 度 末 残 高	2,105,509	153,945	22,368	66,332	242,646	
前 年 度 処 分 額	78,753	0	0	△ 37	△ 37	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	78,753	0	0	△ 37	△ 37	
資 本 金 へ の 組 入 れ	78,753	0	0	△ 37	△ 37	
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	2,184,263	153,945	22,368	66,294	242,608	
当 年 度 変 動 額	36,921	0	0	2	2	
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	36,921	0	0	0	0	
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0	
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	0	2	2	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	2,221,184	153,945	22,368	66,297	242,611	

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資 本 合 計
利 益 剰 余 金					
減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	250	1,282	125,114	126,646	2,474,802
34,827	0	779	△ 114,322	△ 78,716	0
34,827	0	779	△ 114,322	△ 78,716	0
0	0	0	△ 78,716	△ 78,716	0
34,827	0	0	△ 34,827	0	0
0	0	779	△ 779	0	0
34,827	250	2,061	(繰越利益剰余金) 10,791	47,930	2,474,802
△ 34,827	△ 193	△ 593	74,566	38,952	75,875
0	0	0	0	0	36,921
△ 34,827	△ 193	△ 593	35,614	0	0
0	0	0	0	0	2
0	0	0	38,952	38,952	38,952
0	56	1,467	(当年度未処分利益剰余金) 85,358	86,882	2,550,678

(表13) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	38,952	34,876	4,075	11.7
減価償却費	187,011	183,145	3,865	2.1
固定資産除却費等	11,358	9,600	1,757	18.3
引当金の増減額(△は減少)	△ 8,064	△ 6,870	△ 1,194	17.4
長期前受金戻入額	△ 61,524	△ 60,501	△ 1,022	1.7
受取利息及び配当金	△ 7	△ 51	44	△ 85.4
支払利息及び企業債取扱諸費	29,706	34,089	△ 4,382	△ 12.9
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,197	△ 191	△ 1,006	526.9
未収金の増減額(△は増加)	1,028	△ 1,768	2,797	△ 158.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 58	1,644	△ 1,703	△ 103.6
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 30	80	△ 111	△ 138.3
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 156	△ 243	87	△ 35.9
小計	197,017	193,811	3,206	1.7
利息及び配当金の受取額	14	56	△ 42	△ 74.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 29,706	△ 34,089	4,382	△ 12.9
小計	△ 29,692	△ 34,033	4,340	△ 12.8
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	167,325	159,778	7,546	4.7
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 200,215	△ 181,319	△ 18,895	10.4
有形固定資産の売却による収入	1,562	369	1,192	322.3
無形固定資産の取得による支出	△ 69	△ 74	4	△ 5.7
無形固定資産の売却による収入	-	14	△ 14	△ 100
有価証券の取得による支出	△ 163,000	△ 253,000	90,000	△ 35.6
有価証券の償還による収入	180,000	283,000	△ 103,000	△ 36.4
国庫補助金による収入	50,435	60,753	△ 10,318	△ 17.0
工事負担金による収入	5,123	6,265	△ 1,141	△ 18.2
その他	△ 3,797	△ 3,963	165	△ 4.2
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 129,961	△ 87,953	△ 42,007	47.8
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	87,518	76,663	10,855	14.2
企業債の償還による支出	△ 175,973	△ 167,989	△ 7,984	4.8
一般会計からの出資による収入	35,039	41,806	△ 6,766	△ 16.2
リース債務の返済による支出	△ 214	△ 76	△ 138	179.4
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 53,630	△ 49,596	△ 4,033	8.1
資金増加(減少)額	△ 16,266	22,227	△ 38,494	△ 173.2
資金期首残高	69,365	47,137	22,227	47.2
資金期末残高	53,098	69,365	△ 16,266	△ 23.5